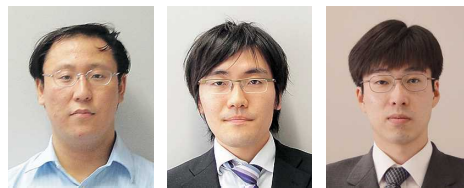


# 自立循環型住宅設計手法の普及に向けた取り組み



住宅研究部 住環境計画研究室

主任研究官 三木 保弘

主任研究官 三浦 尚志

建築研究部 環境・設備基準研究室

主任研究官 西澤 繁毅

(キーワード) 自立循環型住宅、ガイドライン、講習会

## 1. 背景

住宅からの二酸化炭素排出量は、年々増加の傾向を示し、2007年度には1990年比41.2%増となっている。当研究所では、2001～2004(平成13～16)年度の総合技術開発プロジェクト「エネルギー・資源の自立循環型住宅・都市基盤整備支援システムの開発」ならびに2005～2007(平成17～19)年度のプロジェクト研究「住宅の省エネルギー性能向上支援技術に関する研究」の中で、住宅の居住時のエネルギー消費に起因する二酸化炭素排出量を半減させることが可能となる住宅・設備機器技術の研究開発を行ってきた。研究開発の成果は一般の住宅設計実務者に向けた設計ガイドラインとしてまとめられ、講習会を通して省エネルギー設計手法の普及を図っている。

## 2. 自立循環型住宅への設計ガイドライン

2005年(平成17年)6月に発行された「自立循環型住宅への設計ガイドライン(図1)」は、比較的温暖な地域(住宅の省エネ基準でのIV地域)の新築木造戸建住宅を対象に省エネルギー設計の手法・技術や省エネ効果の定量予測の方法などをまとめている。このガイドラインをテキストとした自立循環型住宅設計講習会が2009年(平成21年)までに約9千人(約130会場)の実務者の参加を得て実施されている。

## 3. ガイドラインの拡充

2010年(平成22年)には、住宅の省エネ基準でのVVI地域を対象にした「蒸暑地版」、既存住宅の省エネルギー改修技術をまとめた「改修版」の発行を予定しており、それぞれをテキストとした講習会を実施していく予定である。また、II III地域を対象とした「準寒冷地版」等の作成も予定している。

## 4. 自立循環型住宅公式サイト

公式サイト(<http://www.jjj-design.org>) (図2)内で、ガイドラインの紹介、講習会の案内等を行っている。今後、自立循環型住宅の設計事例、評価事例の掲載や設計に資する資料の提供等を行っていく予定である。

### 【参考文献】

自立循環型住宅への設計ガイドライン、(財)建築環境・省エネルギー機構、2005

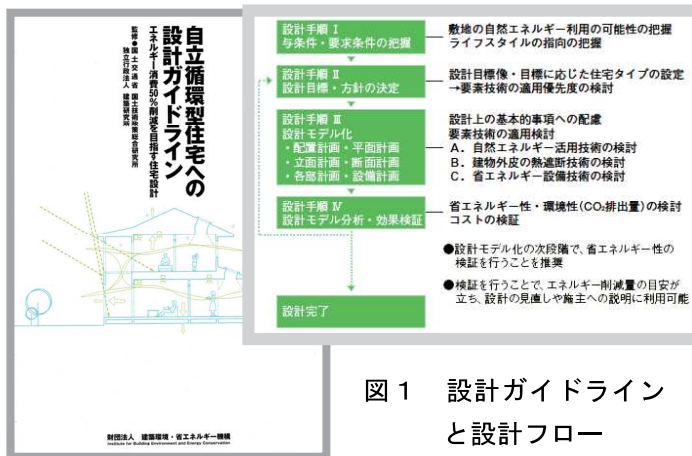


図1 設計ガイドラインと設計フロー



図2 公式サイトを通しての普及活動